

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	宝達志水町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	10,870,764	9,843,356	実質収支比率	8.5	4.3		
					首都	×	歳出総額	10,403,208	9,545,677	経常収支比率	93.0	91.5		
					近畿	×	財源超過	467,556	297,679	(※1)	(99.2)	(97.8)		
					中部	○	首都に繰越すべき財源	7,566	59,723	標準財政規模	5,392,782	5,578,111		
人口	22年国調(人)		14,277		過疎	×	実質収支	459,990	237,956	財政力指数	0.34	0.35		
	17年国調(人)		15,236		低開発	○	単年度収支	222,034	188,682	公債費負担比率	27.7	27.3		
	増減率(%)		-6.3		山振	○	積立金	330	139	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		14,025		区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-		
	うち日本人(人)		13,894		第1次	423	498	指数表選定	○	実質単年度収支	770,846	487,259		
	26.01.01(人)		14,244			6.4	6.7	基準財政収入額	1,385,006	1,474,126	資金不足比率(※4)	-	-	
	うち日本人(人)		14,111		第2次	2,411	2,796	基準財政需要額	4,175,419	4,183,626	将来負担比率	16.9	18.5	
	増減率(%)		-1.5			36.5	37.5	標準税収入額等	1,753,563	1,885,233		141.9	150.3	
	うち日本人(%)		-1.5		第3次	3,768	4,154	経常経費充当一般財源等	5,152,907	5,055,362		資金不足比率(※4)	-	-
面積(km <sup>2</sup> )		111.52		57.1		55.8	歳入一般財源等	6,864,604	6,122,314	-			-	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		128												
世帯数(世帯)		4,561												
職員等の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,442,216	12,306,794			
	市区町村長	1	7,600		一般職員	144	425,664	2,956	うち公的資金	5,387,991	5,228,909			
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	381,016	2,837,394			
	教育長	1	5,360		うち技能労務職員	5	11,365	2,273	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,370		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	296,310	296,310			
	議会副議長	1	2,850		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	533,394	533,064			
	議会議員	10	2,750		合計	144	425,664	2,956	減債基金	34,499	362,593			
	ラスバイレス指数				87.7				その他特定目的基金	1,447,417	1,681,347			
	一般会計等の一覧													
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(3)	宝達志水町国民健康保険特別会計	(7)	宝達志水町水道事業会計									
(2)	宝達志水町ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	宝達志水町国民健康保険直営診療所特別会計	(8)	宝達志水町下水道事業会計									
		(5)	宝達志水町介護保険特別会計	(9)	宝達志水町国民健康保険志雄病院事業会計									
		(6)	宝達志水町後期高齢者医療特別会計											

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,590,737	14.6	1,590,737	30.6	普通税	1,589,649	99.9	29,006	
地方譲与税	82,364	0.8	82,364	1.6	法定普通税	1,589,649	99.9	29,006	
利子割交付金	3,833	0.0	3,833	0.1	市町村民税	742,687	46.7	29,006	
配当割交付金	9,279	0.1	9,279	0.2	個人均等割	24,432	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,679	0.1	5,679	0.1	所得割	503,920	31.7	-	
地方消費税交付金	146,920	1.4	146,920	2.8	法人均等割	36,675	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	26,217	0.2	26,217	0.5	法人税割	177,660	11.2	29,006	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	751,345	47.2	-	
自動車取得税交付金	13,059	0.1	13,059	0.3	うち純固定資産税	751,293	47.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,949	2.0	-	
地方特例交付金	3,586	0.0	3,586	0.1	市町村たばこ税	63,668	4.0	-	
地方交付税	3,833,197	35.3	3,295,502	63.4	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,295,502	30.3	3,295,502	63.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	537,695	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,088	0.1	-	
(一般財源計)	5,714,871	52.6	5,177,176	99.7	法定目的税	1,088	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	1,815	0.0	1,815	0.0	入湯税	1,088	0.1	-	
分担金・負担金	101,266	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	160,065	1.5	8,140	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	18,358	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,390,496	12.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	390,900	3.6	-	-	合計	1,590,737	100.0	29,006	
財産収入	24,205	0.2	7,991	0.2					
寄附金	3,313	0.0	-	-					
繰入金	741,708	6.8	-	-					
繰越金	297,679	2.7	-	-					
諸収入	86,771	0.8	222	0.0					
地方債	1,939,317	17.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	343,717	3.2	-	-					
歳入合計	10,870,764	100.0	5,195,344	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,211,934	実質収支	70,446
下水道	389,367	再差引収支	40,570
病院	196,557	加入世帯数(世帯)	1,923
上水道	53,964	被保険者数(人)	3,155
工業用水道	-	被保険者	105
国民健康保険	93,609	1人当り	104
その他	478,437	保険税(料)収入額	341
		国庫支出金	104
		保険給付費	341

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	94,770	0.9	-	94,770	
総務費	1,085,329	10.4	69,996	912,283	
民生費	1,897,435	18.2	113	1,190,365	
衛生費	758,026	7.3	3,240	723,656	
労働費	6,051	0.1	-	6,051	
農林水産業費	262,377	2.5	42,600	189,730	
商工費	103,886	1.0	4,820	88,766	
土木費	687,690	6.6	307,087	449,448	
消防費	426,149	4.1	200,894	229,546	
教育費	3,048,802	29.3	2,464,499	601,853	
災害復旧費	82,667	0.8	-	8,706	
公債費	1,950,026	18.7	-	1,901,874	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,403,208	100.0	3,093,249	6,397,048	

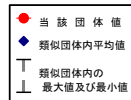
  

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,993,051	38.4	3,386,200	2,834,997	51.2
人件費	1,168,062	11.2	1,083,189	1,082,349	19.5
うち職員給	757,005	7.3	676,155	-	-
扶助費	874,963	8.4	401,137	399,256	7.2
公債費	1,950,026	18.7	1,901,874	1,353,392	24.4
元利償還金	1,950,026	18.7	1,901,874	1,353,392	24.4
内訳	1,803,895	17.3	1,756,586	1,208,104	21.8
うち元金	146,131	1.4	145,288	145,288	2.6
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,234,241	31.1	2,755,646	2,317,910	41.8
物件費	1,010,825	9.7	711,304	561,559	10.1
維持補修費	48,578	0.5	35,232	35,232	0.6
補助費等	1,420,279	13.7	1,356,340	1,250,328	22.6
うち一部事務組合負担金	537,469	5.2	537,469	528,630	9.5
繰出金	572,046	5.5	494,520	470,791	8.5
積立金	168,153	1.6	158,000	-	-
投資・出資金・貸付金	14,360	0.1	250	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,175,916	30.5	255,202	-	-
うち人件費	10,623	0.1	10,623	-	-
普通建設事業費	3,093,249	29.7	246,496	-	-
うち補助	1,655,649	15.9	64,132	-	-
うち単独	1,404,456	13.5	176,062	-	-
災害復旧事業費	82,667	0.8	8,706	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,403,208	100.0	6,397,048	-	-



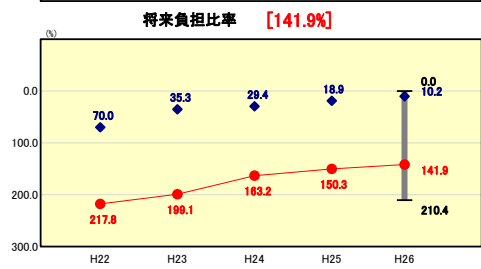
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,025	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	13,894	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.9	%
歳入総額	10,870,764	千円	将来負担比率	141.9	%
歳出総額	10,403,208	千円	市 町 村 類 型	H22 IV-2 H23 III-2 H24 III-2	
実質収支	467,556	千円	( 年 度 毎 )	H25 III-2 H26 III-2	
標準財政規模	5,392,782	千円			
地方債現在高	12,442,216	千円			



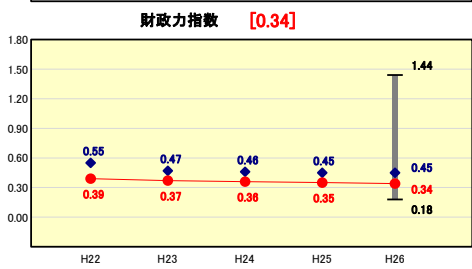
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



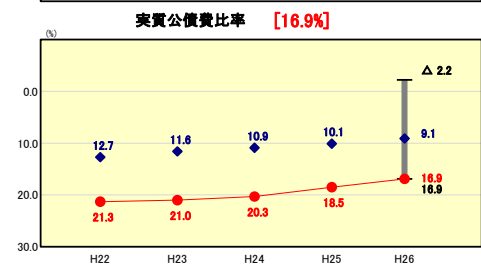
**将来負担比率の分析欄**  
 数値は改善傾向にあるが、依然として類似団体平均をはるかに上回っている。合併以前の旧時代の大型施設の建設に加え、合併後は合併特例債を活用した大型事業を実施してきた結果、地方債現在高が多額となっていることが要因である。将来への負担軽減のため、地方債発行額の抑制、繰上償還による地方債現在高の削減、交付税算入率の高い地方債の選択、充当可能基金の積立などに努める。

#### 財政力



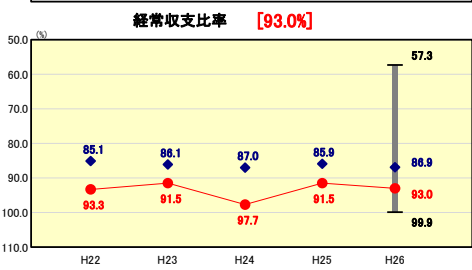
**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や町内に中心となる産業がないことなどから財政基盤は弱く、類似団体平均値を下回っており、本町の数値も年々下降している。このため、退職者不補充による職員数の削減や人件費カットを行うほか、各事業をゼロベースから見直すなど、行政の効率化に努めてきた。今後も歳出内容の見直しを実施していく一方、歳入では税などの滞納整理によって徴収率向上を図るほか、使用料・手数料の改定、公共施設の統廃合を検討し、遊休財産の売却の推進などにより、財政の健全化、財政基盤の強化に努める。

#### 公債費負担の状況



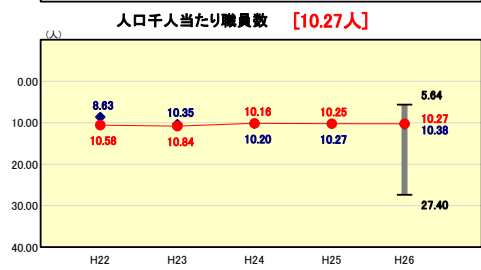
**実質公債費比率の分析欄**  
 H22年度から数値は改善傾向にあり、H26決算では起債許可基準である18.0を下回ることができたが、依然として類似団体平均をはるかに上回っている。合併以前の旧時代の大型施設の建設に加え、合併後は合併特例債を活用した大型事業を実施してきた結果、毎年多額の元利償還額を計上することとなった。更に、下水道事業会計、水道事業会計において発生する準元利償還金の負担が大きいことも一因である。今後も地方債の発行額の抑制や繰上償還、掘置期間・金利設定等の精査、交付税算入率の高い地方債の選択などを実施し、比率の更なる改善に努める。

#### 財政構造の弾力性



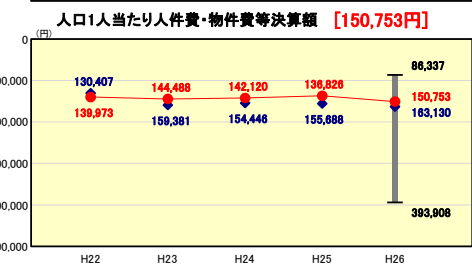
**経常収支比率の分析欄**  
 H24年度には、特殊事情として、退職職員の増により、歳出の経常経費である退職手当組合負担金の増により、前年度を6.2ポイント上回っていたが、近年は改善傾向にある。しかし、依然として類似団体平均を上回っており、今後も、公債費が高水準での推移が見込まれるほか、高齢化による扶助費も増加が見込まれるなど、経常経費に充当される一般財源は増大傾向にある一方、合併算定替の適用期間の終了で普通交付税額が削減されるなど経常一般財源の確保は一層厳しくなる状況である。事務事業の点検・見直しをより強力に推進し、経常経費の削減を図る。

#### 定員管理の状況



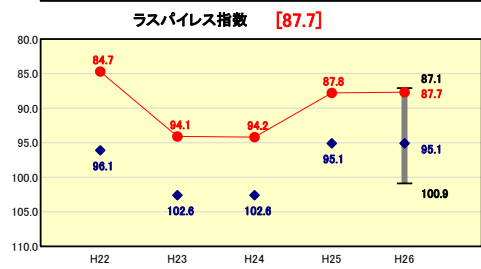
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 合併に伴い類似団体平均を上回っていたが、H24年度からは、類似団体平均をやや下回る数値となった。引き続き退職不補充を最小限に抑制し、定員適正化計画に基づき計画的に職員数の削減を行う予定である。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 合併によって職員数、施設数が増加したため、近年は類似団体平均値を上回る状況が続いていたが、退職者の不補充や保育所をはじめとする公共施設の統廃合、役場庁舎の分庁方式の廃止に伴う庁舎の一元化など、施設維持管理経費の削減による効果もあり、類似団体平均を下回っている。今後は、少子化、人口減少が進行していくことを見据え、公共施設の統廃合をさらに推進するほか、指定管理者制度の活用による施設維持管理経費の更なる削減を図る。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 類似団体では最低水準、全国町村平均との比較においても極めて低い水準にある。定員の適正化を図るとともに、給与についても適正化を検討する。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

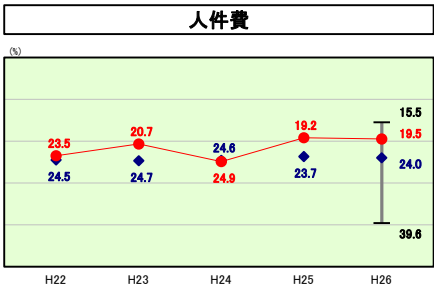
石川県宝達志水町

## 経常収支比率の分析

人口	14,025	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	13,894	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	111.52	km <sup>2</sup>	突 實 公 債 費 比 率	16.9	%
歳入総額	10,870,764	千円	得 茶 負 担 比 率	141.9	%
歳出総額	10,403,208	千円	市 町 村 類 型	H22 IV-2 H23 III-2 H24 III-2	
実収支	469,990	千円	( 年 度 毎 )	H25 III-2 H26 III-2	
標準財政規模	5,392,782	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

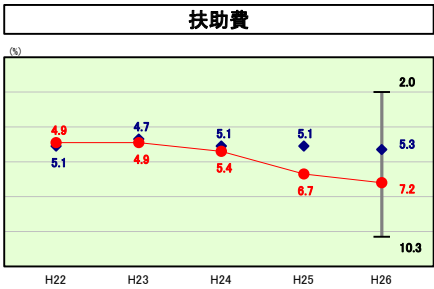


#### 人件費の分析欄

H24年度には、特殊事情として、退職者増により退職手当負担金の大幅な増があったことにより類似団体平均を上回っているが、全般的には類似団体平均を下回る水準にある。

従前から、人件費に係る経常経費が低いのは、職員数が類似団体平均を上回っているものの、給与のカットによる抑制措置などもあり、ラスパイレース指数が低水準にあることが要因であった。

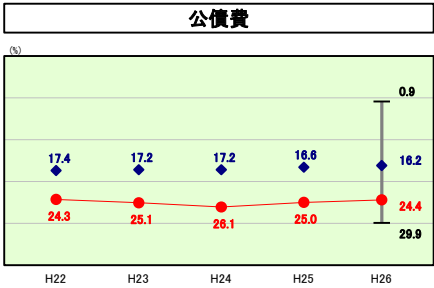
今後も職員の定員管理の適正化に努め、数値の上昇抑制に努める。



#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、近年類似団体平均水準を維持していたものの、H25年度には、保育の質の向上のため、町臨時保育士から、指定管理先の正規職員による保育に切り替えたこともあり、類似団体平均を上回る数値となった。

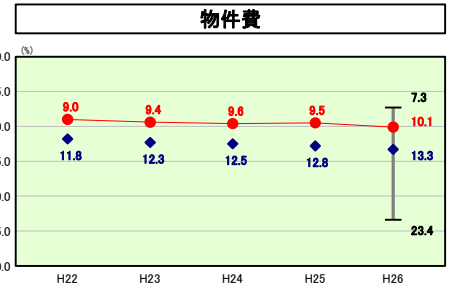
社会保障関連分野は高齢化による影響も含め、障害者自立支援給付を中心として、今後は増加が予測される分野であり、給付の適正化など上昇傾向に歯止めをかけ、数値の改善を図る。



#### 公債費の分析欄

近年の合併関連事業や過去の大型施設整備事業によって、公債費は増大し、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を8.2ポイント上回るようになった。

今後も公債費の占める割合は高水準で推移していくことが見込まれており、繰上償還の実施、据置期間・金利設定等の精査、交付税算入率の高い地方債の選択などにより、将来の公債費負担額の軽減に努める。

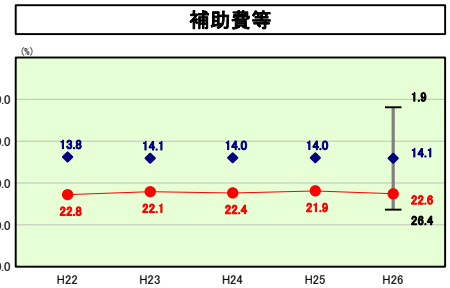


#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、近年類似団体平均値を下回ることとなっている。

これは、行財政改革の推進によって事務経費全般の節減に努めているためである。

今後も事務の効率化による経費の削減に努める。

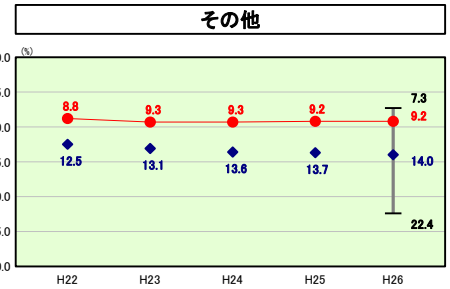


#### 補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率が高くなっているのは、広域連合への負担金や、下水道事業、病院事業への繰出金が高額なためである。

ただ、近年は下降傾向にあり、要因として、下水道事業への繰出金の減少、H22年度から行財政改革の一環として取り組んだ町補助金の支給見直しが見られる。

補助費等の財源の多くは一般財源であり、繰出の抑制が比率の減少に繋がることから、事業会計に対する繰出金の推移に注視していくことや、町補助金の見直し、支給にあたっては受益者負担の原則に基づき、応分の負担を求めていることなど、更なる繰出の削減に努める。

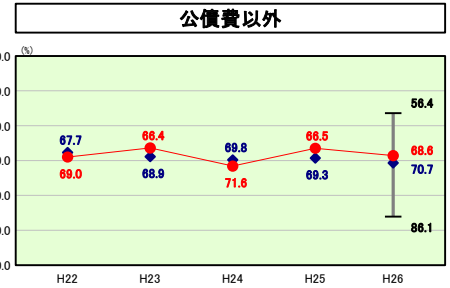


#### その他の分析欄

「その他」は維持補修費、繰出金に係る経常収支比率である。

類似団体平均値を下回っているのは、下水道事業会計が法適用になっていることから、下水道事業への繰出金が「補助費等」へ計上されていることが要因である。

繰出金は国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出金が主なものであり、今後の増加が見込まれる分野であることを踏まえ、保険料(税)の適正化や健康増進事業・介護予防事業による給付の適正化を図り、急激な上昇とならないよう現状水準の維持に努める。



#### 公債費以外の分析欄

H24年度には、特殊事情で退職手当負担金の増による影響で悪化したものの、近年は類似団体平均値に近い水準で推移している。

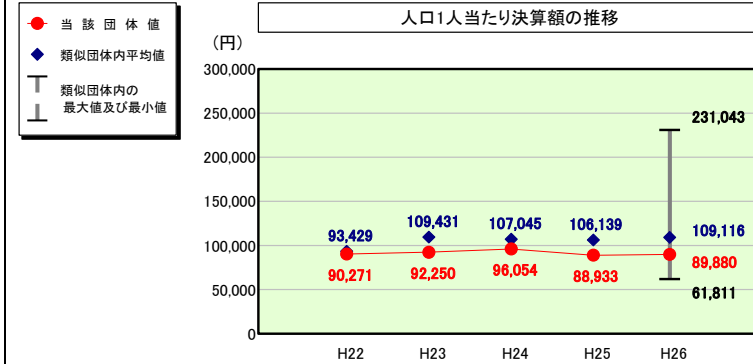
今後の普通交付税の合併算定替の適用期間が終了し、交付税額の減少が予測されるなど、経常一般財源の現状維持が困難な状況が見込まれるため、経常収支比率の約半数を占める人件費、補助費等の推移に一層留意し、抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

石川県宝達志水町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



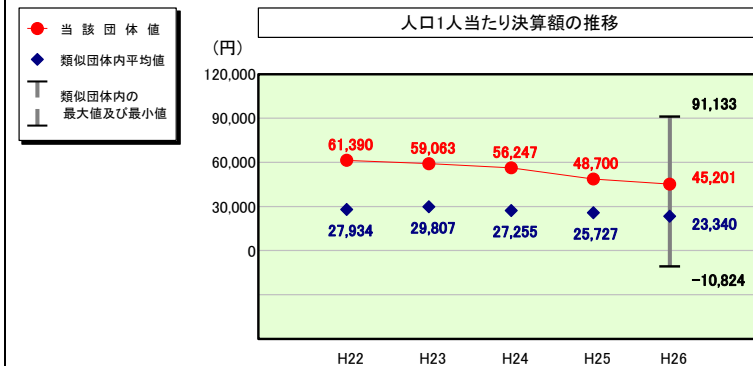
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,168,062	83,284	89,595	▲ 7.0
賃金(物件費)	14,820	1,057	8,996	▲ 88.3
一部事務組合負担金(補助費等)	190,834	13,607	12,730	6.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,070	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,490	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,623	757	2,030	▲ 62.7
▲退職金	▲ 123,779	▲ 8,826	▲ 9,813	▲ 10.1
合計	1,260,560	89,880	109,116	▲ 17.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.27	10.38	▲ 0.11
ラスパイレズ指数	87.7	95.1	▲ 7.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

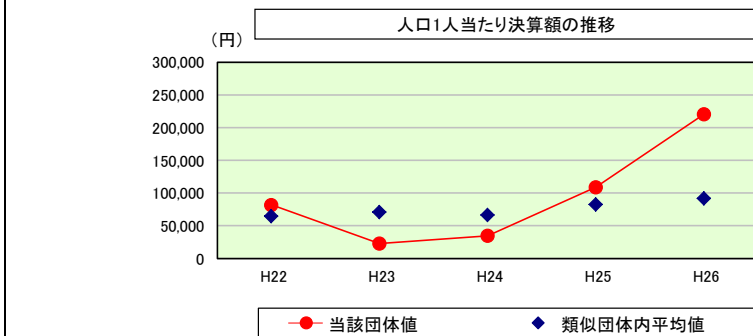


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,401,544	99,932	57,190	74.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	333	24	1	2,300.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	437,722	31,210	16,809	85.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	119,054	8,489	4,695	80.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,282	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 48,152	▲ 3,433	▲ 2,615	31.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,276,562	▲ 91,020	▲ 54,029	68.5
合計	633,939	45,201	23,340	93.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

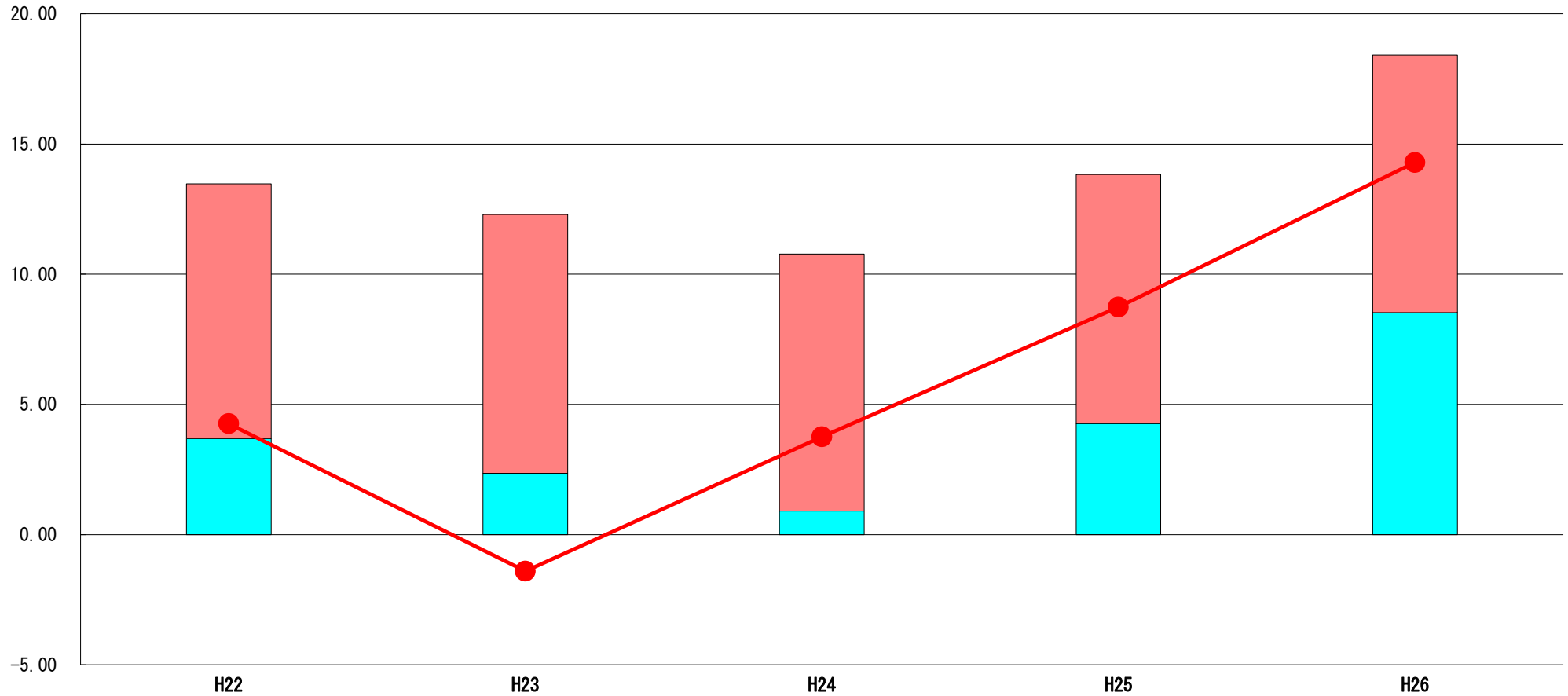
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,214,378	81,848	61.2	64,717	▲ 1.2	62.4
	うち単独分	1,017,528	111.8	31,931	▲ 2.8	114.6
H23	332,597	22,809	▲ 72.1	70,897	9.5	▲ 81.6
	うち単独分	204,002	13,990	▲ 79.6	39,878	24.9
H24	503,609	34,823	52.7	66,496	▲ 6.2	58.9
	うち単独分	223,712	15,469	10.6	36,530	▲ 8.4
H25	1,551,054	108,892	212.7	82,748	24.4	188.3
	うち単独分	726,440	51,000	229.7	44,732	22.5
H26	3,093,249	220,553	102.5	91,837	11.0	91.5
	うち単独分	1,404,456	100,139	96.4	54,439	21.7
過去5年間平均	1,338,977	93,785	71.4	75,339	7.5	63.9
	うち単独分	715,228	49,836	73.8	41,502	11.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		9.78	9.94	9.87	9.56	9.89
 実質収支額		3.69	2.35	0.91	4.27	8.53
 実質単年度収支		4.26	▲ 1.40	3.76	8.74	14.29

## 分析欄

財政調整基金はH18、19年度には財政状況の悪化から取崩しを実施しており、19年度決算時には400百万円を下回ることとなったが、20年度から22年度にかけて170百万円の新規積立を行い、現在高が目標額を設定した500百万円に達した。H23年度からH26年度には、決算剰余金を地方債残高の縮減を図る際の繰上償還の備えとして減債基金へ積立を行い、財政調整基金へ新規積立を実施しなかったが、標準財政規模に対する比率は10ポイント弱を確保している。

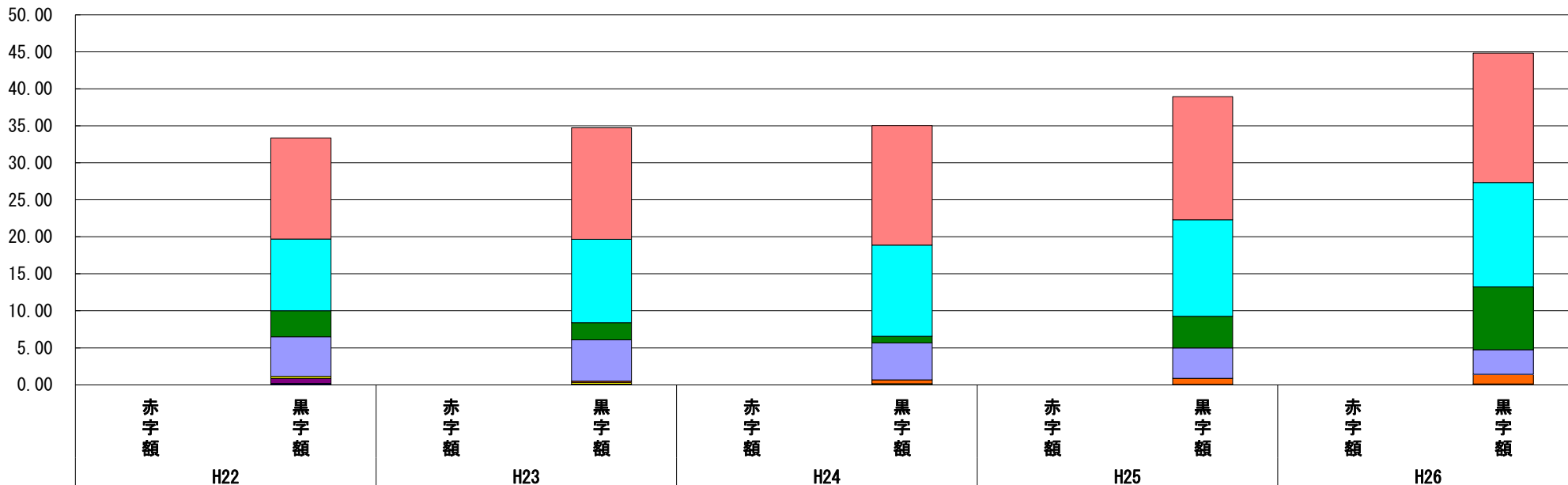
H26年度の実質収支額は、歳入において法人住民税、特別交付税の増加があったこと、統合中学校建設事業の財源として、基金取崩を行ったことから、実質単年度収支は標準財政規模比で5.55ポイント改善した。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
宝達志水町国民健康保険志雄病院事業会計	13.66	15.09	16.15	16.67	17.49	
宝達志水町水道事業会計	9.69	11.25	12.31	13.03	14.10	
一般会計	3.52	2.34	0.91	4.26	8.52	
宝達志水町下水道事業会計	5.34	5.58	4.98	4.13	3.31	
宝達志水町国民健康保険特別会計	0.00	0.16	0.53	0.80	1.30	
宝達志水町国民健康保険直営診療所特別会計	0.28	0.25	0.13	0.06	0.07	
宝達志水町介護保険特別会計	0.67	0.07	0.00	0.00	0.05	
宝達志水町後期高齢者医療特別会計	0.02	0.01	0.02	0.01	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	

### 分析欄

一般会計、特別会計においては実質収支は黒字であり、企業会計においても剰余金が発生していることから連結実質赤字比率は該当がない状況となっている。

しかしながら、特別会計に対する一般会計からの繰出金は増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが予測されるため、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において保険料(税)の適正化によって財政基盤の強化が必要である。

特に、下水道会計については、赤字補填の基準外繰出を行っていることから、経営健全化は急務である。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

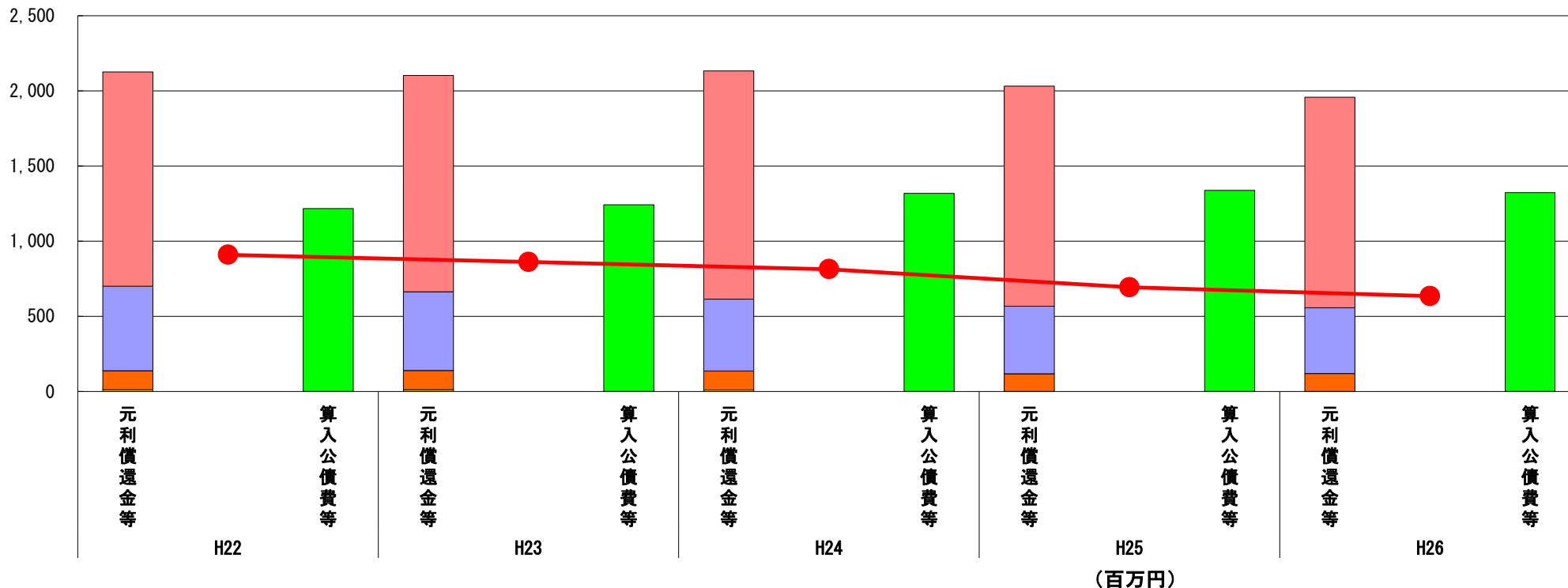


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県宝達志水町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,426	1,441	1,518	1,465	1,402
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	0
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	563	523	478	449	438
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	127	129	127	118	119
	債務負担行為に基づく支出額	11	11	10	-	-
	一時借入金の利子	0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,217	1,242	1,319	1,339	1,324
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	910	862	814	693	635

## 分析欄

合併前の旧町時代に整備した大型施設の元利償還金に加え、合併後の合併特例債を活用した大型事業の実施によって多額の地方債を発行してきた。これらが要因となり、元利償還金額は類似団体平均を大きく上回る状況となっている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金も、下水道事業の推進による元利償還金が増大しているほか、水道事業会計の高料金対策に要する繰出金が準元利償還金として算入されていることも比率を高める要因の一つとなっている。

当該指標の低減には、地方債の繰上償還の実施が効果的であり、減債基金を活用し、繰上償還の実施を積極的に推進していく。

また、公営企業の経営健全化も推進し、準元利償還金の削減も図る。

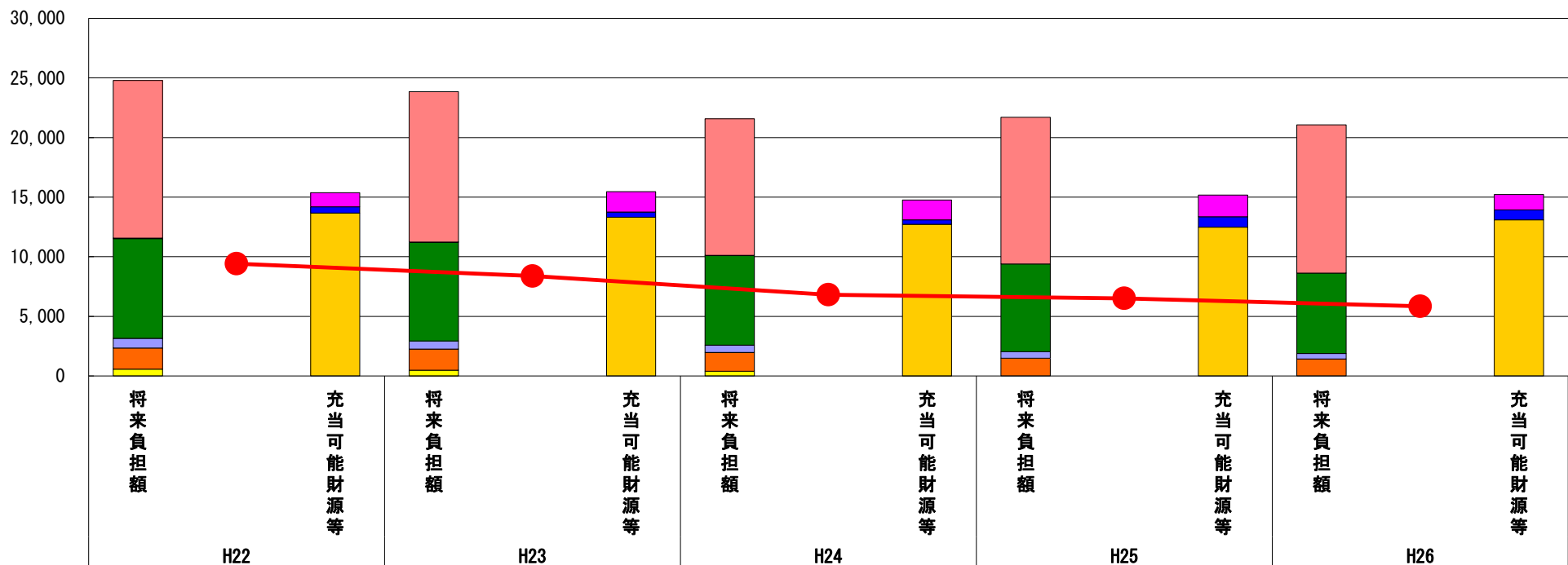
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県宝達志水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,234	12,607	11,457	12,307	12,442
	債務負担行為に基づく支出予定額		35	20	10	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,380	8,272	7,513	7,343	6,731
	組合等負担等見込額		809	683	605	558	455
	退職手当負担見込額		1,763	1,782	1,572	1,488	1,436
	設立法人等の負債額等負担見込額		574	481	408	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,179	1,705	1,657	1,829	1,307
	充当可能特定歳入		546	453	365	867	817
	基準財政需要額算入見込額		13,653	13,305	12,732	12,488	13,100
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,418	8,381	6,812	6,512	5,841

## 分析欄

一般会計における地方債残高は、合併後に合併特別債を活用した大型事業の実施によって多額の地方債を発行してきたため増加傾向にあるものの、H22年度で大型事業が一段落することから、減少しているものである。

しかし、H25年度には、土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債、防災行政無線の整備、押水総合体育館の耐震補強整備事業のため、地方債現在高は増加し、H26年度には統合中学校建設事業が完了し、多額の地方債を発行することとなった。

債務負担行為は、社会福祉法人への施設建設借入の償還補助が順次終了し、減少している。

組合等負担金は、一部事務組合における地方債現在高が減少したことに伴い減少している。

退職手当組合負担見込額は、H23年度は新規採用を行ったことから前年度並みとなったものの、退職補充の抑制により、近年続いた減少傾向が継続している。

充当可能基金は、統合中学校建設事業の財源として取崩を行った結果、H26決算で減少した。

充当可能特定歳入は、旧土地開発公社用地の売却代金が分割収入されることから、H25決算から増加した。今後は順次収入した代金は、第三セクター等改革推進債の繰上償還のため、減債基金への積

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。